

平成 22 年度までの経過

本報告書は、平成 22 年度、大垣市から上石津まちづくり協議会に対して委託された「上石津地域における「まちづくり活動調査推進業務」の成果をとりまとめたものである。

大垣市では、平成 21 年度から、上石津地域において、新たな住民自治組織設立の必要性を検証する目的で、「上石津地域コミュニティ研究会」が設立された。

当研究会においては、住民の参加を得て積極的な協議が重ねられ、幅広い住民の参加と活動を促す住民自治組織を設置すべきことが提言され、平成 22 年度には機能並びに組織運営体制などに関して先進事例の検証を加え、連合自治会や市民活動団体を包含した地域代表機関という性格を有した、新たな住民自治組織「(仮称)まちづくり協議会」の設置の必要性やその機能、運営体制等について、協議した。

その中で、担い手（特に女性や若い世代）を計画的に育成し参加を促すことで、持続的な収益活動を興し、生まれた資金や利益を更なる地域活動に結びつけ、経済的に自立することで、現在のボランティア的な活動から、地域ビジョンに向かって“攻める協働”による地域活性化につながる事業の展開ができる組織を目指すことになった。

コミュニティ研究会は、平成 22 年度の研究会活動をもって終了し、今後は、住民自治組織の設立準備会を設け、地域特性を踏まえ、住民が主人公となって、持続的な住民自治のまちづくり活動を繰り広げていくための地域代表機関であり、まちづくり実行組織である「(仮称)まちづくり協議会」の設立を急ぐ必要があるとの提言を得た。

上石津地域コミュニティ研究会からの提言内容

(仮称)「かみいしづまちづくり協議会」のグランドビジョン（基本構想）

- (1) それぞれの地区の特徴ある活動を行っている組織の形態を壊さず、4 地区の連合組織が協議会の運営に携わる必要がある
- (2) 協議会の設立に向け 4 地区から熱意のある人を選抜し（若手、女性が望ましい）企画運営に携わるチームを結成し、今後の取組みや協議会として住民参加で策定する将来ビジョンについて協議する
- (3) テーマ別に有識者を募り、専属部会を立ち上げ、実行部隊を組織し、上石津地域全

体での地域活動の実践をリードできるよう準備する

グランドビジョン実現のための方策

- (1) 4地区個々では取り組めない課題、連携して取り組むべき課題などを、上石津全体の地域課題として扱い、住民や住民組織が協力連携するためのコーディネートができる住民自治組織をめざす
- (2) 4地区の自治会の代表者は、協議会の活動がスムーズに行えるように、協議会の後ろ盾になり、協議会の設立と運営、活動が軌道に乗るまでは、自治会の積極的な支援を得る
- (3) 2年間にわたる研究会活動を通じて、女性独自の視点には驚かされた点が多い。柔軟な発想と行動力を持ち、男性や既存の住民組織が見落としがちな視点にも気づき、協議会を活性化できる女性の参加を得る
- (4) 女性とともに、若い世代の参加は新しい発想と結束力、行動力を発揮し、大垣市全体に対し上石津から付加価値を付け、地域特性豊かなまちづくりを住民自身の手で成し遂げていく
- (5) 人口減少が加速する中では、担い手を計画的に育成する（仮称）「実践型まちづくり人材養成プログラム」を、実践的な人材育成に取り組む専門機関の協力を得ながら作成することも検討する
- (6) 市行政職員の協力を得たい。特に、協議会の運営や専門委員会における地域活動に際しては、企画構想の段階から、専門知識や情報提供を通じて協働の姿勢をお願いする
- (7) 同条件で成功している他地域の訪問や研修会、講演会を企画して常に士気を高め、柔軟な発想と意識の改革に努めていく必要がある
- (8) 行政には、今後地域事務所内に活動拠点となるような、場所の提供と事務機器等を活用できるように強く望む
- (9) 役員には、やる気のある方に長期の任期での参加が必要である
- (10) 「NPO法人夢未来くんま」のように、将来は経済的に自立し、利益を生み、上石津の活性化に繋がる事業が出来る組織をめざす

上石津まちづくり協議会の設立

研究会の提言を受けて、平成 23 年度においては、大垣市上石津町の牧田、一之瀬、多良、時の 4 地区における既存のまちづくり活動を尊重しつつ、上石津全体の課題の解決に向けた活動を協働して推進することを目的とした「上石津まちづくり協議会」を設立（平成 23 年 7 月 28 日）し、今後の取り組み内容について、具体的な協議を始めた。

当協議会は、(1) 上石津地域の特性を生かしたまちづくりの推進、(2) その他、目的を達成するために必要と認められる活動等の推進を活動内容とし、4 地域からの推薦を受けた上石津地域のまちづくりに参加を希望する団体及び個人で構成している。

平成 23 年 7 月 28 日（木）19:30～ 上石津地域事務所 2 階第 1 会議室

第 1 回上石津まちづくり協議会設立総会

○(仮称)上石津地域まちづくり協議会設立総会

○(仮称)上石津地域まちづくり協議会役員選出

○設立記念講演会 講師 愛知大学教授 鈴木 誠 氏

演題 「上石津まちづくり協議会」～その未来に期待すること～



平成 23 年 8 月 19 日（金）20:00～ 上石津農村環境改善センター和室

第 1 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

○平成 23 年度上石津まちづくり協議会企画運営の進め方について



平成 23 年 9 月 17 日（土）19:30～ 上石津就業改善センター1階 会議室

第 2 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

- 協議会の重点目標、キャッチフレーズについて
- 各地区及び団体が予定している活動の紹介について
- 専属部会の立ち上げの検討について



平成 23 年 10 月 28 日（金）19:30～ 上石津農林漁家活動促進施設 ホール

第 3 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

- 各地区での取り組み内容について（報告会）
- 今後の活動内容について



平成 23 年 12 月 2 日（金）19:30～ 上石津地域事務所 2 階第 1 会議室

第 4 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

- 各地区での取り組み内容について（報告会）
- 重点推進事業について
- まちづくり協議会規約改正（案）について



平成 24 年 1 月 20 日（金）19:30～ 上石津農業環境改善サブセンター 和室

第 5 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

- 各地区での取り組み内容について（報告会）
- 獣害対策に関するアンケートについて
- 先進地視察について
- 大垣市長との市政に関する懇談会について

平成 24 年 2 月 24 日（金）19:30～ 上石津就業改善センター 大会議室

第 6 回上石津まちづくり協議会企画運営委員会

- 大垣市長との市政に関する懇談会
「奥の細道むすびの地周辺整備構想」PR ビデオの鑑賞
市長挨拶・市政について説明、懇談



事例研究「郡上市（鳥獣対策）、郡上市交流・移住推進協議会（移住・定住推進の取り組みについて）」視察

平成 23 年度は、先進地域の事例研究として、郡上市における鳥獣対策及び交流移住推進対策への取り組みについて研修視察を行った。

この活動で本協議会が学ぶことができた点は、

- ①鳥獣害対策への柵設置に関する先進事例
- ②非農家も鳥獣害対策へ参加してもらうこと必要性（地域ぐるみでの取り組みが必要）
- ③鳥獣害対策に関する行政機関への働きかけ
- ④各地区間の鳥獣害対策への広域的な取り組み
- ⑤ジビエ調理の企画及び販売化への方法及び販売収益を地元へ還元、雇用確保を行っているシステム作り
- ⑥猟友会など鳥獣害対策に取り組む各種団体との情報交換及び信頼関係の構築
- ⑦上石津地域における物産や生活イメージのブランド化
- ⑧移住推進に向け短期間宿泊（里山体験など）のシステム整備

.....

（先進地視察記録）

郡上市における鳥獣対策【ジビエ料理（猪コロッケ、鹿ステーキ）の試食】

及び移住・定住推進対策について

会 場 郡上市役所本庁（鳥獣対策）

古今伝授の里フィールドミュージアム 篠脇山荘（移住・定住推進対策）

日 時 平成 24 年 2 月 13 日（月） 8:00～17:30

説明者 郡上市農林水産部農林水産課、林課（鳥獣対策）

郡上市移住・定住推進協議会事務局（移住・定住促進対策）

主 催 上石津まちづくり協議会

【鳥獣対策について】

郡上市は全体面積の90%近くが森林となっており、鳥獣被害が非常に多い地域であり、鳥

獣被害状況をアンケート形式で全農家対象に実施している。各市町村により被害状況の調査対象は違うが、全農家を対象としているのは岐阜県内で郡上市のみである。

八幡地域	(H21年度) 338戸、100,148kg	(H22年度) 428戸、188,540kg
大和地域	(H21年度) 235戸、36,040kg	(H22年度) 307戸、58,387kg
白鳥地域	(H21年度) 127戸、166,004kg	(H22年度) 180戸、82,494kg
高鷲地域	(H21年度) 168戸、854,605kg	(H22年度) 129戸、932,279kg
美並地域	(H21年度) 215戸、28,591kg	(H22年度) 210戸、46,729kg
明宝地域	(H21年度) 87戸、45,158kg	(H22年度) 206戸、105,344kg
和良地域	(H21年度) 130戸、18,809kg	(H22年度) 103戸、70,386kg

○被害額について

被害面積に作物の基準単価を乗じて算出。岐阜県の年間被害額480,000,000円に対し、129,552,934円が郡上市となっている。被害順位としては、イノシシ、猿、鹿、カラス、ハクビシン、その他となっている。

八幡地域	(H21年度) 26,814,228円	(H22年度) 45,609,524円
大和地域	(H21年度) 8,898,271円	(H22年度) 13,789,570円
白鳥地域	(H21年度) 43,569,148円	(H22年度) 20,984,599円
高鷲地域	(H21年度) 12,411,177円	(H22年度) 16,115,515円
美並地域	(H21年度) 6,289,186円	(H22年度) 9,924,800円
明宝地域	(H21年度) 5,644,441円	(H22年度) 14,856,969円
和良地域	(H21年度) 2,678,058円	(H22年度) 8,271,957円

○鳥獣被害防止計画の策定について

平成21年度に「郡上市鳥獣被害防止計画」を策定し、平成20年度をベースとして被害額、外面積につき20%減を目標とした。

○鳥獣被害防止対策協議会について

平成22年9月に対策協議会【猟友会、北農業委員会、南農業委員会、森林組合、JAめぐみの、JAめぐみのおくみの農業サポートセンター、市内農事改良組合、林業関係団体、鳥獣捕獲有識者、中濃地域農業共済事務組合、郡上市（農林水産部）】を設置し、平成22年度において次の事業を実施した。

- ・国鳥獣被害緊急総合対策説明会（農林水産省、東海農政局局員との意見交換会）
- ・モンキー犬に関する調査研究

○防護柵の設置について

平成20年～22年の3年間にわたり、農産漁村活性化プロジェクト支援事業交付金を利用し、防護柵の設置を実施。

明宝地域（11箇所）、美並地域（1箇所）、合計9,849.1m、全体事業費は49,360,500円
持分は、国1/2、市3/10、地元2/10の負担割で実施。

地元に防護柵管理組合（現場の調整、工事施工を実施）を設置してもらい、資材の8割を同団体へ補助形式で支出する。防護柵規格は、高さ2m、上部に電流が流れており、単価5,000円/mである。

一時的な効果はあるものの翌年度になると防護柵に慣れてくるようになり、小さな穴や防護柵を設置できない谷などから通り抜けるようになってくる。そのため、毎年度、リニューアルする必要がある。

平成23年度には、国鳥獣被害防止総合対策事業を利用し、防護柵の設置を実施。

八幡地域：金網柵【猪・鹿対策】@2,500円/m（2,500m施工）、明宝地域：金網柵＋電気柵4段【猪・鹿・猿対策】@4,000円/m（2,000m施工）、和良地域：ワイヤーメッシュ柵＋エスター線【猪・鹿対策】@1,120円/m（2,620m施工）を実施。

市単独事業として、有害鳥獣対策地域力支援事業（電気柵、防護柵、捕獲オリ、爆音機購入に対する補助）を実施。

○モンキードッグ育成事業について

農作物に被害を与える野生の猿を追い払うよう犬に訓練を受けさせる。恵那、本巣、高山、中津川で実績があり、現在、2頭の犬が長野県で訓練を受けている。

平成24年2月訓練が終了し、3月より運用開始予定。

○有害鳥獣捕獲事業について

市の委託により、駆除隊による捕獲を実施。

捕獲状況

平成21年1月～12月：猪289頭、ニホンザル106頭、カラス89羽、鹿134頭

平成22年1月～12月：猪762頭、ニホンザル272頭、カラス85羽、鹿221頭、熊3匹

平成23年1月～12月：猪259頭、ニホンザル216頭、カラス75羽、鹿621頭

○有害鳥獣捕獲事業について

その他、平成22年度に単年度事業として、捕獲奨励金を実施。

捕獲状況

平成23年1月1日～3月15日：猪959頭、鹿600頭

特に、明宝地域、和良地域、八幡地域に多発している鹿被害に対し日本鹿一斉捕獲事業を実施。

捕獲状況

平成23年4月：39頭

○今後の課題、問題点について

- ・農家以外は被害を受けていないため、防護柵の設置やその他鳥獣対策に協力的ではない。そのため、地域ぐるみでの取り組みが必要である。
- ・動物の個体数調査が必要であるが、行政区域とは関係なく移動する動物相手のため、広域的、かつ正確な個体数調査が必要である。また、市町村境、県境における共同取り組みが必要である。

○質疑応答

Q. 鳥獣駆除に対していくらぐらいの奨励金を出しているのか？

A. 狩猟期間外に一頭あたり、猪・鹿 12,000円、猿 24,000円を支出している。平成22年度より2割増額とした。銃刀法の改正に伴い、高齢者が猟銃を持ち続けることが困難になっており、猟師の数が減少している。鳥獣は増えるが猟師が減っているため、動機づけのため、捕獲奨励金を実施している。

Q. 設置する鳥獣用の柵は2mで大丈夫か？

A. 鹿も追い込むと2mでは飛び越える。しかし、設置しないよりはましであり、一定の効果が出ている。しかし、設置できない場所（傾斜がひどい、谷）などに抜け道を探すため、その周辺に被害が集中するデメリットもある。

Q. 鹿などの捕獲後の処分方法は？

A. 八幡地域のみ動物用の特別火葬炉を設置している。それ以外の地域は、山へ埋めているはずである。

Q. モンキードッグにかかる費用は？

A. 1頭あたり70万円、2頭を同時に預けると1頭あたり50万円となる。訓練費用は市負担だが、それ以降の犬の管理費は、飼い主負担となる。現在、農地改良組合単位で話し合ってもらい、2匹を訓練に出している。帰省本能が高い日本犬で若い犬が適している。

Q. 猪コロッケの中身は？

A. 郡上はカレー（奥美濃カレー）と味噌で町おこしをしているため、両者を使う方法を考

えた。しかし、最終的に、牛カレーがある以上、製品化しても売れないため、断念。

A. コロッケを試作したが、サツマイモではパサパサになるため、山芋を利用しコロッケに味噌をかける形で商品化した。夏場の猪を100g-100円で購入している。(実施団体名称：土里夢【ドリーム】)

Q. 他に鹿肉などの利用方法は？

A. 東山動物園に餌として利用できないか問い合わせをしたが、衛生的に問題のため、断られた。

Q. 防護柵を設置するにしても、市道がまたがっていると全体に設置できないのでは？

A. 道路を封鎖することができないため、決定的な解決方法はない。

Q. 谷など防護柵が設置できない場所での工夫は？

A. 漏電すると電流が止まる鎖をぶら下げて、水位が低い時に触れると電流が流れ、水位が高い時に電気が止まる方法をとっている場所もある。

Q. 猟友会との関係維持に配慮していることは？

A. とにかく現場へ足を運び人間関係を作ってきた。これまで5年が経過しており、普段の付き合いが一番大事である。郡上市が合併したといっても、猟友会は7町分の支部がある状態であり、各支部の関係良好化までは至っていない。



【移住・定住推進対策について】

○交流・移住推進事業の位置付け

郡上市総合計画におけるシンボル事業として位置付けてあり、「交流のまちプロジェクト」、「定住のまちプロジェクト」として事業化している。

○交流・移住推進協議会の設立まで

平成18、19年度にシンボル事業を進めるため、庁内検討会、官民検討会を開催し、平成20

年6月に設立。

商工会、観光連盟、森林組合、NPO法人、市民団体、事業者等を構成団体とし、官民協働組織として、郡上市企画課地域振興担当課に事務局を設置。国の緊急雇用事業を利用し、3人分の人件費及び活動費を委託料として支払い。（組織図は別紙添付資料のとおり）

取り組み事業は、以下のとおり、平成23年度移住実績は、11組28名（平成23年12月31日現在）

第1段階 P R材料を作成

- ①「郡上暮らし」の個性化
- ②「郡上暮らし」のブランド化設定とブランド磨き

第2段階 広報活動

- ①ホームページ、ブログ、ツイッター、動画サイト「ふるさと郡上テレビ」での情報発信
- ②冊子「里山の袋」での情報発信
- ③商品発送（採れたらギフト：マツタケなど収穫できたときのみギフトとして発送）を通じた「郡上暮らし」の情報発信

第3段階 ファンクラブの運営

- ①ファンクラブ「ふるさと郡上会」の運営

第4段階 交流推進活動

- ①「達人」バンク、「達人」と出会う機会の提供
- ②交流機会の提供（川遊び、山菜採取、そば体験、サイクリング、岩魚体験など）
- ③短期滞在機会の提供（里山体験）

第5段階 移住・促進推進

- ①事務所、移住相談会などでの移住相談会の実施
- ②受け入れ側の整備（各種団体の代表者による構成のため、不動産情報や建物改築などを協議会で決定し、各団体へおろしていく形態）
- ③住民と移住者とをつなぐサポート

○今後の方向性

- ・交流・移住推進協議会の自立化（国の緊急雇用が終了するため、市単独での事業運営が必要になってくるが、委託金なしで運営できるようにしたい）
- ・市民団体、地域団体等の連携強化（総合窓口のみを実施している側面が強いため、地

域社会との連携が難しい)

○質疑応答

Q. 大垣市との合併後、行政とのやり取りが困難な状況になってきている。行政との窓口役を作るには、どのような方法があるか？

A. 例えば、上石津地域に住民との窓口を担当する人を設置するなどの方法もある。

Q. 温泉は何度くらいか？

A. 29度くらいのお湯であるため、全て沸かす必要がある。昔は、温泉で儲かったが、今は、可児市に大きな温泉施設ができたため、郡上市では難しい状況である。

Q. 「10年住んでもよそ者と言われる」と聞くが、そういった感情にさせないようにする方法はあるか？

A. 移住者にとって地域とのつながりは欠かせない。一番いいのは、地元の活動行事にでること、そして、消防や自治会役員などになっていくのが必要である。なかなか難しいと思うが、地区活動へ参加してもらおう方法を考え、地域ぐるみで取り組んでいく必要がある。

Q. いきなり移住を決める人もなかなかいないと思う。短期滞在や一日体験などといったことはやっているのか？

A. 交流事業や体験事業などを通じて情報発信しており、里山体験として短期滞在してもらおうなど安心感を持たせる事業も展開している。



上石津地域における住民意向調査内容の検討

アンケート調査の概要

1. 調査の目的

上石津地域における鳥獣害対策プロジェクトを進めるにあたり、車両事故については過去5年間、農作物被害状況については過去1年間にかかる現状把握を行うことを目的とする。

2. 調査方法

調査対象 大垣市上石津地域の全住民

調査地域 上石津地域全域

配布予定数 1,734通（牧田地域574通、一之瀬地域176通、多良地域594通、時390通）

調査期間 平成24年度実施予定

調査内容 次のとおり

集落の被害状況

イノシシ、サル、ニホンジカの他、ヌートリア、ハクビシン等の獣類、カラス等の鳥類について集落で把握している昨年1年間の農業被害や交通事故等の被害を記入してください。

Q1 加害鳥獣は？

①イノシシ ②サル ③ニホンジカ ④ その他（ ）

Q2 農業被害の程度

①被害あり ②被害あり（農地の3割未満） ③深刻（農地の3割以上）

Q3 被害作物は？

Q4 その他の被害は？

①交通事故 ②森林被害 ③生活被害 ④その他

Q5 集落の戸数は？

Q6 農地面積は？

Q7 農地所有戸数は？

Q8 販売農家戸数は？

Q9 集落内で対策に取り組んでいるグループ

①ある（具体的なグループ ） ②ない

Q10 集落で取り組んでいる対策は？

- ①被害情報の共有 ②研修会の開催 ③追い払い ④放任果樹等の誘引物除去
- ⑤防護柵の設置 ⑥住民の狩猟免許取得 ⑦有害捕獲（駆除） ⑧特にない
- ⑨その他（ ）

Q11 県・市町村に望む支援は？

- ①対策方法の情報提供 ②研修会の開催 ③防護柵の設置助成 ④狩猟免許取得への助成
- ⑤有害捕獲の強化 ⑥特にない ⑦その他（ ）

防護柵の設置状況で個人もしくは集落で設置している防護柵の種類と設置割合について記入してください。

Q12 柵の種類は？

- | | | | |
|--------------|------------|------------|---------|
| ①プラスチック網／魚網柵 | (ある ない) | 設置者 | (個人 集落) |
| | 集落内農地の設置割合 | (面積 割程度、延長 | m程度) |
| ②電気柵 | (ある ない) | 設置者 | (個人 集落) |
| | 集落内農地の設置割合 | (面積 割程度、延長 | m程度) |
| ③金網柵 | (ある ない) | 設置者 | (個人 集落) |
| | 集落内農地の設置割合 | (面積 割程度、延長 | m程度) |
| ④その他の柵 | (ある ない) | 設置者 | (個人 集落) |
| | 集落内農地の設置割合 | (面積 割程度、延長 | m程度) |

今後の展望

平成 23 年度は、上石津地域において、新たな住民自治組織を設立することができた。

人口減少が続くなか、移住、そして定住とつなげていくためには、その地域にある施設というより、そこに住む人々の「安心」、「絆」、「心」が必要不可欠である。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後、「絆」という言葉が深く考えられるようになってきた。その絆は、社会における最小単位の組織である家族の中で、初めに培われるものである。それが、成長するにつれ「絆」を持つ範囲が、学校であり、地域であり、社会でありといった形で質や量を変化させながら広がりをもっていく。

一方、それぞれの絆は、非常に壊れやすいもので、意識をしなければ感じることができず、感じることで相手も感じてもらえるものである。競争が強いられる社会の中で、見渡してみると、人との絆がなくなっているというのが現代社会の現状である。そこで、その絆の大切さを誰が再確認させてくれるのが、地域における“まちづくり”にかかわる協議会の使命であると感じている。

当協議会は、住民全体がまちづくりにかかわっていくことを目標としているが、これは、住民一人一人が自分の存在価値を考え、自分が何をできるのかを考えるきっかけであり、また、課題解決に向けたまちづくりだけではなく、いい部分はもっと伸ばしていくといった発展的なまちづくりにも波及していくものであると思う。

鳥獣害、定住問題、まちの魅力づくりなど、様々な課題があるなかで、原点である絆を意識しながら、魅力あるまちづくりを継続的に実施していく必要を感じる中で、上石津に住む住民が絆を感じ、幸せを感じるまちづくりを実施していけるよう地域の課題解決につながるまちづくり協議会の具体的な事業内容、夢マップや先 5 年間のプロジェクト計画の策定・実施といった活動、そして、事業を運営し実施する人材の発掘と育成していくことを進めていく必要がある。